

Iwatani

第80期 中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日

岩谷産業株式会社



代表取締役会長 兼 CEO
牧野 明次

代表取締役社長
間島 寛

「世の中に必要とされる企業」で
あり続けるために
新たな価値の創出に努め、
社会に貢献していきます

株主の皆さまへ

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第80期事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)は、2022年9月30日をもって上半期を終了いたしました。ここに営業の概況、ならびに決算内容についてご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

当社は、四半期連結財務諸表規則に基づき四半期連結財務諸表を作成しておりますが、本報告書中、第2四半期連結累計期間に係る表現等については中間と読み替えて記載しております。

業績の概況

当中間期について

「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」と「デジタル化の推進」

当中間連結累計期間における日本経済は、ウクライナ情勢を背景とする資源価格の高騰や供給制約に加え、日米金利格差拡大に伴う円安進行など、先行き不透明感はあるものの、行動制限緩和に伴い個人消費が持ち直しつつあることや、設備投資が堅調に推移したことから、緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN23」の基本方針である「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」と「デジタル化の推進」に取り組みました。

脱炭素社会の実現に向けては、グリーンイノベーション基金事業に採択された「液化水素サプライチェーンの商用化実証」の推進主体となる、日本水素エネルギー株式会社への出資を決定しました。液化水素運搬船や基地設備の建設に向けて、出資各社と連携し、詳細な事業性調査を進めて参ります。

総合エネルギー事業では、国のJ-クレジット制度により、お客様の燃料転換によるCO₂排出削減をJ-クレジットとして価値化する取り組みを進めており、これを活用したカーボンオフセットLPガス・LNGの販売を開始しました。LPガスのグリーン化に向けた取り組みとしては、社会実装の推進に向けて、(一社)日本グリーンLPガス推進協議会を中心とする官民協議に参画しました。また、CO₂排出量の算定・可視化の一環として、「イワタニカセットガス」のCO₂排出量を算定する取り組みを開始しました。

産業ガス事業では、陸上養殖分野での事業拡大を図ることを目的に、リージョナルフィッシュ株式会社へ出資しました。当社は長年培ったガス技術を活用し、同社と陸上養殖効率化に向けた共同実証に取り組んでいます。今後、更なる関係強化により、成長分野である陸上養殖に関する幅広いノウハウを蓄積し、海洋資源保全による持続可能な社会にも貢献します。

マテリアル事業では、豪州において、ミネラルサンドの新鉱区を確保したことに加え、カーボンクレジットの創出に向けて、所有地での植林事業を行うことを決定しました。

この結果、当中間連結累計期間の業績については、売上高4,132億18百万円(前年同期比1,162億12百万円の増収)、営業利益144億97百万円(同8億19百万円の増益)、経常利益184億83百万円(同19億28百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益123億1百万円(同20億5百万円の増益)となりました。

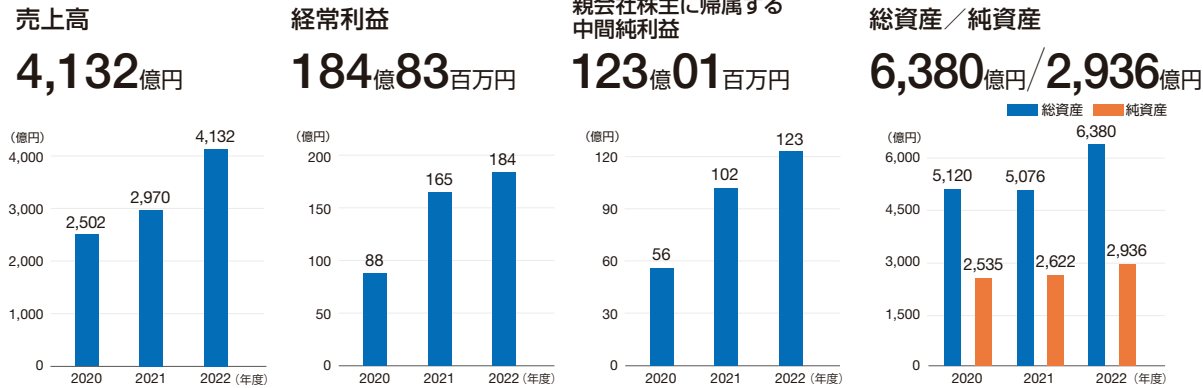
なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。

Index

株主の皆さまへ……………	1	中間連結財務諸表……………	8
業績の概況……………	2	株式に関する事項……………	9
中間業績ハイライト……………	3	会社情報……………	10
セグメント別の概況……………	4	トピックス……………	11

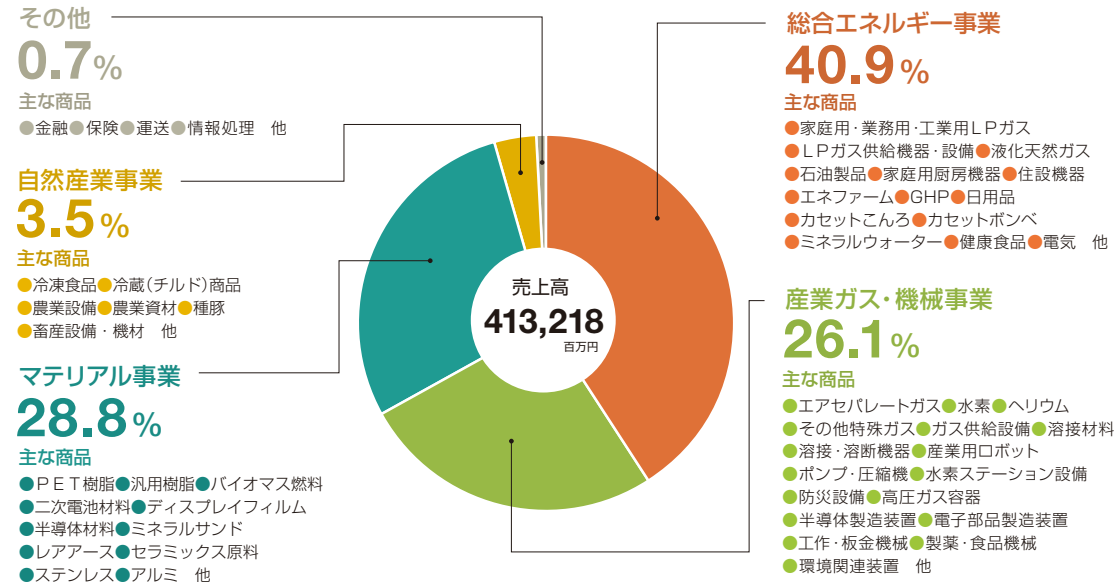
中間業績ハイライト

■損益の推移



2021年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2020年度の業績も同基準を遡って適用し、数値を組替えております。以下、セグメント別数値についても同様です。

■セグメントの状況



セグメント別の概況

総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が高値で推移したことや、民生用・工業用LPガスの販売増加に加え、新規連結の影響もあり、増収となりました。一方で、LPガスの市況要因が前年同期比でマイナス(前年同期比16億69百万円の減益)となったことに加え、前年の大型設備案件による反動減が発生し、減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は1,689億5百万円(前年同期比443億16百万円の増収)、営業利益は39億80百万円(同14億99百万円の減益)となりました。



22万5千トンの貯蔵能力を有する鹿島液化ガス共同備蓄



民生用、工業用の販売が好調なLPガス



セグメント別の概況

産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、中国のロックダウン等の影響により自動車関連業界向けを中心に販売数量が減少したことに加え、電力料金の上昇により製造コストが増加しました。水素事業は、液化水素の販売は伸長しましたが、水素ステーションの増設に伴う運営費用が増加しました。ヘリウムについては世界的な需給ひっ迫により市況が上昇する中、安定供給に努めました。また、機械設備は半導体関連機器が堅調に推移しました。

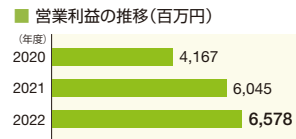
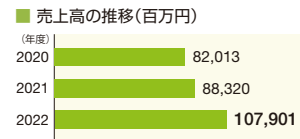
この結果、当事業分野の売上高は1,079億1百万円(前年同期比195億80百万円の増収)、営業利益は65億78百万円(同5億32百万円の増益)となりました。



販売が伸長した液化水素



世界的に需給がひっ迫する中で安定供給に努めたヘリウム



マテリアル事業

マテリアル事業は、ミネラルサンドについてはサプライチェーンの混乱により市況が高騰する中、安定供給に努めたことで増収となりました。また、次世代自動車向け二次電池材料や低環境負荷PET樹脂等の環境商品が堅調に推移し、ステンレスは新規顧客への販売が伸長しました。

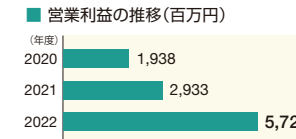
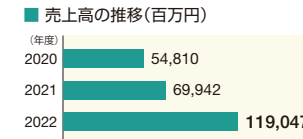
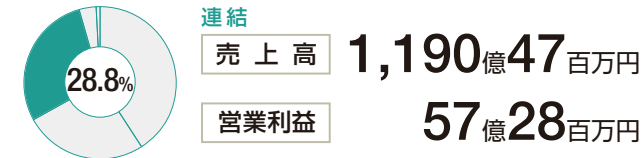
この結果、当事業分野の売上高は1,190億47百万円(前年同期比491億4百万円の増収)、営業利益は57億28百万円(同27億94百万円の増益)となりました。



ミネラルサンドを採掘する豪州の新鉱区



各種バイオ樹脂製品



セグメント別の概況

自然産業事業

自然産業事業は、業務用や一般消費者向けの冷凍食品の販売が増加したものの、仕入コストや物流費等が増加しました。また、農業設備の販売は低調に推移し、種豚は飼料価格の高騰により収益性が低下しました。

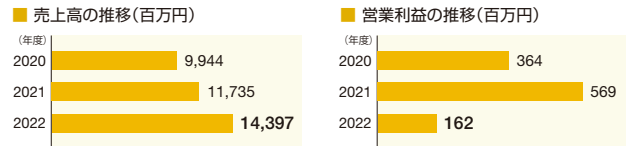
この結果、当事業分野の売上高は143億97百万円(前年同期比26億61百万円の増収)、営業利益は1億62百万円(同4億7百万円の減益)となりました。



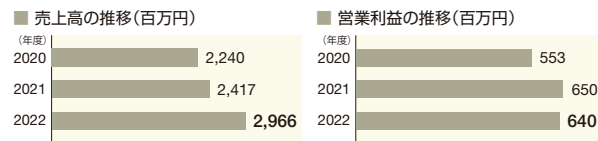
ケンボロー原種豚生産農場



冷凍野菜を中心に商品展開する「FOODS LAND」



その他



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(2022年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	304,395	流動負債	215,082
現金及び預金	33,491	支払手形及び買掛金	71,539
受取手形、売掛金及び契約資産	138,761	電子記録債務	33,864
電子記録債権	20,633	短期借入金	49,867
商品及び製品	69,973	未払法人税等	5,216
仕掛品	6,692	契約負債	7,197
原材料及び貯蔵品	8,130	賞与引当金	6,557
その他	26,898	その他	40,839
貸倒引当金	△186		
		固定負債	129,266
固定資産	333,644	社債	30,000
有形固定資産	200,931	長期借入金	70,734
土地	73,952	役員退職慰労引当金	1,210
その他(純額)	126,979	退職給付に係る負債	6,627
		その他	20,693
		負債合計	344,348
無形固定資産	32,652		
のれん	27,126	純資産の部	
その他	5,526	株主資本	249,505
		資本金	35,096
投資その他の資産	100,060	資本剰余金	31,848
投資有価証券	77,428	利益剰余金	184,080
その他	23,186	自己株式	△1,520
貸倒引当金	△554	その他の包括利益累計額	33,457
		その他有価証券評価差額金	21,134
		繰延ヘッジ損益	3,818
		為替換算調整勘定	8,048
		退職給付に係る調整累計額	455
		非支配株主持分	10,728
資産合計	638,039	純資産合計	293,691
		負債純資産合計	638,039

中間連結損益計算書

(2022年4月1日~2022年9月30日)

(単位:百万円)

項目	金額
売上高	413,218
売上原価	315,027
売上総利益	98,191
販売費及び一般管理費	83,693
営業利益	14,497
営業外収益	4,887
営業外費用	901
経常利益	18,483
特別利益	384
特別損失	265
税金等調整前中間純利益	18,602
法人税等	5,741
中間純利益	12,861
非支配株主に帰属する中間純利益	559
親会社株主に帰属する中間純利益	12,301

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(2022年4月1日~2022年9月30日)

(単位:百万円)

項目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,841
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,926
現金及び現金同等物の期首残高	29,574
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	596
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,096

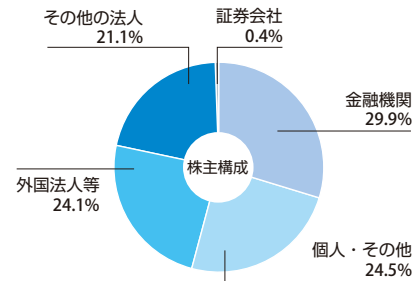
株式に関する事項 (2022年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式総数	58,561,649株
株主数	36,077名
(2022年3月末株主数との比較)	(664名増)

(注)発行済株式総数は、自己株式(981,045株)を控除しております。

株主構成(株式保有割合)



(注)株式保有割合は、自己株式(981,045株)を控除して計算しております。

株式に関するご案内

- **事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- **定時株主総会** 毎年6月に開催
- **期末配当金の基準日** 3月31日
- **公告の方法** 当社のホームページに掲載いたします。
<https://www.iwatani.co.jp>
- **株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- **特別口座の口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- **同連絡先** 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502大阪府中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (フリーダイヤル)
インターネットホームページ
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- **上場証券取引所** 東京証券取引所 プライム市場

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,960 千株	12.09 %
公益財団法人岩谷直治記念財団	4,132	7.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,283	3.97
GOVERNMENT OF NORWAY	2,049	3.56
株式会社三菱UFJ銀行	1,336	2.32
株式会社りそな銀行	1,177	2.05
有限会社テツ・イワタニ	1,000	1.74
岩谷産業泉友会	924	1.61
日本生命保険相互会社	898	1.56
イワタニ炎友会	786	1.37

(注) 1.持株比率は、自己株式(981,045株)を控除して計算しております。
2.岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会であります。
3.イワタニ炎友会は、当社と取引関係にある企業等の持株会であります。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(単元未満株式の買取請求・買増請求につきまして)

当社では、証券市場でお取引できない単元未満株式(100株に満たない株式)の買取制度(ご売却)及び買増制度(ご購入)を採用しております。ご希望の株主様は、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)へお申し出ください。また、特別口座に当社株式をご所有の株主様は、当社特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。

会社情報

会社の概要

商号	岩谷産業株式会社
英文名	Iwatani Corporation
本社	〒541-0053 大阪市中央区本町3丁目6番4号 TEL.(06)7637-3131
東京本社	〒105-8458 東京都港区西新橋3丁目21番8号 TEL.(03)5405-5711
設立	1945年2月2日
創業	1930年5月5日
資本金	350億96百万円(2022年10月31日現在)
従業員数	1,607名(2022年10月31日現在)
URL ホームページアドレス	https://www.iwatani.co.jp

ネットワーク (2022年10月31日現在)

国内49カ所

本社	大阪、東京
国内支社・支店など	北海道、東北、関東、首都圏、中部、近畿、中国、九州等 43カ所
研究所など	中央研究所、岩谷水素技術研究所、滋賀研修所、琵琶湖コンファレンスセンター

海外68カ所

駐在員事務所	北京、パース、中東、欧州、ドーハ
商社現地法人等	上海岩谷有限公司、広州岩谷貿易有限公司、香港岩谷有限公司、泰国岩谷会社、米国岩谷会社、シンガポール岩谷会社、岩谷オーストラリア会社 等 63社

役員 (2022年11月1日現在)

取締役及び監査役

代表取締役会長兼CEO	牧野 明次	取締役	* 村井 眞二
代表取締役副会長	渡邊 敏夫	取締役	* 森 詳介
代表取締役 社長執行役員	間島 寛	取締役	* 佐藤 廣士
取締役 副社長執行役員	堀口 誠	取締役	* 鈴木 博之
取締役 専務執行役員	大川 格	監査役	尾濱 豊文
取締役 専務執行役員	津吉 学	監査役	岩谷 直樹
取締役 専務執行役員	福島 洋	監査役	** 篠原 祥哲
取締役 専務執行役員	廣田 博清	監査役	** 横井 康

*印の取締役は社外取締役であります。
**印の監査役は社外監査役であります。

執行役員

専務執行役員	亀倉 隆志	常務執行役員	平島 正郎
専務執行役員	上田 恭久	常務執行役員	高山 健志
専務執行役員	松尾 哲夫	常務執行役員	松原 潤
常務執行役員	酒井 泰	執行役員	竹花 知彦
常務執行役員	大貫 恭	執行役員	齊藤 敦久
常務執行役員	小林 浩次	執行役員	中田 健志
常務執行役員	矢野 浩之	執行役員	内田 博文
常務執行役員	本折 憲司	執行役員	吉田 勇
常務執行役員	西村 昌人	執行役員	小池 国彦
常務執行役員	清水 尚之	執行役員	和田 直樹
常務執行役員	一色 涉	執行役員	横谷 和貴
常務執行役員	ジョー・カペロ	執行役員	山田 佳邦
常務執行役員	宮垣 尚民	執行役員	中畑 勝己

水素関連

液化水素の製造、利用の両面で水素社会を見越した先進的な取り組みに着手

ハイドロエッジで太陽光由来の電力を導入して液化水素を製造

当社のグループ会社である株式会社ハイドロエッジは、関西電力株式会社とコーポレートPPA*を締結し、太陽光由来の再生可能エネルギーを導入します。ハイドロエッジでは、LNGの冷熱を利用して液化窒素・酸素・アルゴンを製造し、さらに製造された液化窒素の冷熱を利用して液化水素を製造しています。今回のコーポレートPPAの締結にあたり、関西電力は5月に採択された経済産業省の補助金**を受けて太陽光発電設備を新たに設置し、ハイドロエッジはそこから供給される電力を調達し、液化水素を製造する際に使用する電力の一部として活用します。導入開始は2023年2月を予定しています。

当社では、脱炭素社会の実現に向け、CO₂フリー水素の大量調達やその利活用、廃プラスチックやバイオガスからの水素製造などさまざまな検討を進めています。本取り組みは、脱炭素社会の実現に向けた一歩として考えており、今後さらに再生可能エネルギーへの切り替えを進め、将来的には国内におけるCO₂フリー水素製造につなげてまいります。

*コーポレートPPA:需要家と発電事業者が小売電気事業者を介して長期・固定価格での電力購入契約を結び、電力供給・調達方法、需要家主導で、3者が一体となり、再生可能エネルギー導入を進めるUDA (User Driven Alliance) モデルの一つ
**経済産業省令和3年度「需要家主導による太陽光発電導入促進補助金」



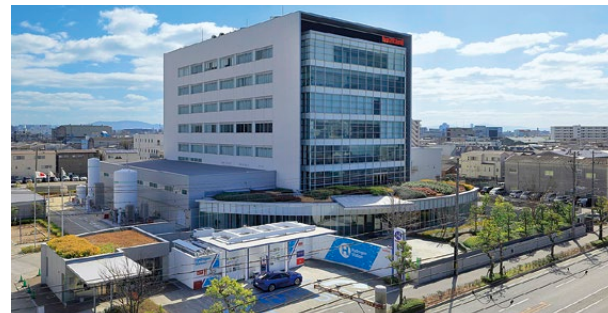
太陽光由来の電力を液化水素製造に導入する(株)ハイドロエッジ

液化水素の新たな利用方法の創出を目指し、建物への冷熱利用実証を行う

当社は、株式会社大林組と共同で、国内有数の水素エネルギーの研究開発拠点である岩谷水素技術研究所において、建物への液化水素冷熱を利用した、日本初の実証に着手します。

液化水素は水素ガスを-253℃という極低温にして液化させることで得られ、圧縮水素ガスに比べ密度が高く大量輸送・大量貯蔵に適していることから、輸送効率が求められる産業用途や水素ステーション等に供給されています。液化水素を利用する際には、主に気化器を用いて常温のガスに戻しますが、-253℃の冷熱は利用されず大気に放散されています。今後、当社が進める「CO₂フリー水素サプライチェーン」により液化水素の利用拡大が想定されており、冷熱を無駄なく利用する技術開発は、冷却に必要なエネルギーの削減を通じて、脱炭素社会の実現に向けた大きな波及効果が期待できます。

そこで岩谷水素技術研究所では、液化水素から発生する冷熱の利用先として、冷房用冷水、実験機器用冷却水として氷蓄熱するなど、さまざまな冷熱活用手段と方法、用途を開発し実証してまいります。当社では、本格的な水素社会の実現に向けて、水素の多面的な利用価値を高める取り組みを通じて、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。



液化水素の冷熱を国内で初めて事務所空調などに利用する岩谷水素技術研究所

商品・事業関連

東京ガスエネルギーの全株式を取得し、株式会社エネライフを発足

当社は、東京ガスエネルギー株式会社の全株式を取得、社名を「株式会社エネライフ」に変更し、同社のLPガス事業を承継しました。これにより、当社グループが販売するLPガス供給先は全国で320万世帯から10万世帯以上増加することとなり、関東地域でのLPガス事業の強化を図ります。

また、エネライフのグループ会社として、LPガスの配送を行う「エネライフ・キャリア株式会社」、タンクローリーでLPガスを供給する1次基地である「根岸液化ガスターミナル株式会社」の2社も同時に当社グループとなりました。

社名「エネライフ」の由来は、エネルギー (Energy) とライフ (Life) を組み合わせた造語で、従前のブランド名として使用していたものを採用しました。「エネルギーを中心にお客様のライフスタイルに合ったご提案をさせていただく」という意味が込められており、エネライフが行ってきたお客さまへの営業サービス体制は変更することなく承継します。

エネライフの営業拠点は、東京・神奈川・埼玉・千葉・茨城を中心とした関東地域に7支社、7カスタマーセンター、1コールセンターのサービスネットワークを展開しています。LPガスの供給



LPガスの1次基地となる「根岸液化ガスターミナル」

をはじめ、ガス設備の設計・施工を含むトータルなガスシステムの構築、電力販売のご提案まで、お客さまのニーズにお応えする体制を整えています。

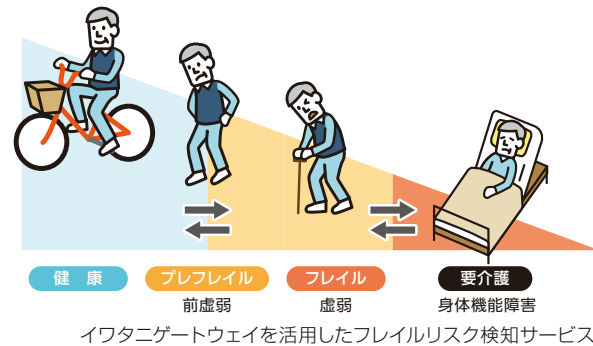
また、主な物流拠点としては、タンクローリー車の出荷ゲートを7ゲート有し、年間約30万トンの出荷を行う根岸液化ガスターミナルの他、6カ所のLPガス充填所(3次基地)を備えています。

これまで東京ガスグループとして展開してきたガス調達機能、卸機能、物流機能、及び小売機能などを当社グループの機能と連携させることにより相乗効果を発揮し、お客様により一層のサービスを提供してまいります。



LPガスの3次基地とバルクローリー車

商品・事業関連

イワタニゲートウェイによるフレイル検知サービス
に向けた行動可視化実証

当社は、お客さま宅のLPガスメーターや電気メーターなどを情報ネットワーク機能付きガス警報器でつなぎ、安心・便利なサービスを提供する「イワタニゲートウェイ」を展開しています。この度、当社と株式会社JDSCは、フレイルリスク検知の高度化・予防サービスの開発に向け協業することで合意しました。フレイルとは、介護が必要となる前段階の虚弱状態のことを指します。一度要介護になってしまうと健康状態に戻ることは困難といわれていますが、フレイルであれば食事の改善や運動不足の解消などにより健康状態を維持・改善することが可能とされています。65歳以上の高齢者では11.5%がフレイルに陥っているという研究結果もあり、今後の少子高齢化による要介護者の増加といった社会的な課題に対応していくために、フレイルの予防・改善が注目されています。

本協業では、フレイルリスク検知の高度化・予防サービスの開発に向け、「イワタニゲートウェイ」により収集した家庭のガスや電力の使用量データをJDSCが分析することで、電力使用量データだけでは読み取りづらい「食事」や「入浴」といった宅内行動の変化をAIで可視化することを目指す実証実験を2022年春より開始しました。

これまでJDSCが開発してきた電力使用量データを解析するAIにガス使用量データを組み合わせる今回の実証実験を通じて、より精度の高い行動推定が期待できます。

イワタニカセットガスの製品別GHG排出量算定の
取り組みを開始

当社のグループ会社であるイワタニカートリッジガス株式会社は、自社で製造する「イワタニカセットガス(オレンジ)」のGHG(温室効果ガス)排出量の算定に取り組みます。

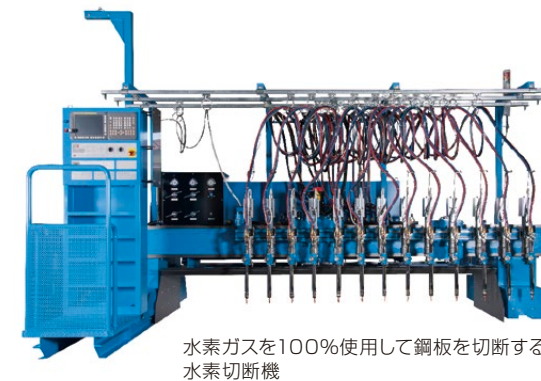
当社は2022年1月に株式会社ゼロボードと業務提携し、CO₂排出量の算定・可視化サービスの取り組みを進めており、同社が今年7月に発表した、製品別・サービス別のCFP*(Carbon Footprint of Products)算定機能を企業として初めて活用します。今後公表を予定しているCFPは、「イワタニカセットガス(オレンジ)」の製造時に必要な燃料・電気(Scope1、2)だけではなく、購入した原材料や輸送など(Scope3)も考慮し算定したCO₂排出量の数値となります。

当社は、企業の低・脱炭素経営をトータルサポートする目的でゼロボードと業務提携をし、同社が提供するCO₂排出量算出クラウドサービス「zeroboard」の導入や低・脱炭素ソリューションの提案などを行っています。引き続き、当社グループ全体のGHG排出量算定の合理化・効率化を進めるとともに、業務提携で培ったノウハウも活用し、製造業のお客さまに対し、より具体的な低・脱炭素ソリューションを提供してまいります。

*CFP:商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO₂に換算して、商品やサービスに分かりやすく表示する仕組み



イワタニカートリッジガス(株)で製造する「イワタニカセットガス」

水素の新たなアプリケーションとして
「水素切断機」を発売

水素ガスを100%使用して鋼板を切断する水素切断機

当社は、グループ会社でプレス機や切断機を製造・販売するコータキ精機株式会社と共同で、水素ガスを100%使用して鋼板を切断する水素切断機を開発し、販売を開始しました。今回開発した水素切断機は、鉄骨橋梁、建機などの厚板鋼板を切断する機械設備で、従来のアセチレンやLPガスなどの切断ガスの代わりに、100%水素ガスを使用して切断を行うため、切断時にはCO₂を全く排出しないことが特長であり、水素ガス自体の熱が集中しやすい特性により、従来のガス切断と比較して歪みが少なくなるメリットがあります。また、デジタルマスフローコントローラを使用してガス流量を制御することで切断条件の再現性を高め、火口の選定及び安全逆火防止装置、ガス検知器の2重設置により安全性の向上を図りました。100%水素のガス切断機をラインアップしたことにより、コータキ精機はアセチレン、LPガス、ハイドロカット*、水素などあらゆる切断ガスを対象としたガス切断機の取り扱いが可能となり、お客さまの様々なニーズに対応いたします。この開発にとどまらず、さまざまな水素の用途開発を進め、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

※ハイドロカット:水素ガスをベースにエチレンを混合した当社オリジナルの切断用プレミックスガス

ノルディック・マイニング社に出資
欧州産高純度チタン鉱石の権益確保

当社は、北欧ノルウェー・オスロ証券取引所に上場するノルディック・マイニング社に約1億9,175万クローネ(約26億円)の出資を行い、ノルウェーの新規プロジェクトから採掘される高純度チタン鉱石の権益を確保しました。また、本出資に伴い、高純度チタン鉱石の予定生産量の約60%(年間2万トン)の長期引取契約を締結しました。

チタン鉱石は、アフリカ・豪州・ロシアなどに偏在する希少資源であり、わが国は全量を輸入に頼り、塗料用の酸化チタンや、航空機部品に用いられる金属チタンの原料として使用されています。ノルディック・マイニング社が手掛けるプロジェクトは、高純度チタン鉱石を約40年間の長期にわたり採掘する計画となっており、供給元の多様化を図る上で重要な拠点となるほか、精錬時に発生する廃棄物の量を抑えたり、再生可能エネルギー由来の電力を使用するなど、低環境負荷での操業を行います。

当社は、ミネラルサンドのリーディングカンパニーとして約70年の取り扱い実績があり、また西豪州の子会社では自社鉱山の運営も行っていましたが、今回のノルディック・マイニング社への出資により、豪州・欧州二拠点の権益を確立し、希少資源であるチタン鉱石の安定供給体制の強化を図ってまいります。



ノルディック・マイニング社のチタン鉱石鉱区予定地

エネルギーを 水素に。

ホームページのご案内

IR(投資家情報)ウェブサイトでは、決算短信、有価証券報告書、コーポレートレポートなどのIR関連資料、株主総会に関する情報など、株主・投資家の皆さまのための情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

イワタニ

検索

<https://www.iwatani.co.jp>

IR(投資家情報)ウェブサイト

<https://www.iwatani.co.jp/jpn/ir>

<https://www.iwatani.co.jp/eng/investor/investor01.html> [英文サイト]

水素シェア No.1※

Iwatani

岩谷産業株式会社

※岩谷産業株式会社は、水素の販売において国内市場シェア約70%を占めています。
(オンサイト・パイピングを除く。2022年5月現在、自社調べ)